

一般社団法人生徒会活動支援協会

2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）活動報告書

1. 生徒会活動に関する調査研究事業

(ア) 表彰事業の実施

日本生徒会大賞を開催した。多数の応募があり、大賞企画を開始してから最も応募件数が多かった。また、それに伴い審査過程の仕組みを見直した。表彰事業が終わった後も継続的に受賞者に対してインタビューを行うなど、グッドプラクティスの発信に努めた。

(イ) 生徒会実態調査の実施

コロナ禍直前の 2019 年度に実施した実態調査との比較を目的とし、東京都公立高校・中等教育学校を対象とした実態調査を 2023 年 2 月～3 月に実施した。内容項目に新たに ICT 活用や校則改正についての項目を加えた。回答が正式に集まり次第集計を行い、生徒会.jp 上での公開を行う予定である。

2. 生徒会活動による生徒会参画促進モデル構築事業

(ア) 全国大会の実施

交流促進を第一の目的として 3 月に「全国生徒会大会 2023」を実施した。約 300 名の参加者を迎え、交流促進の観点では成功を取めた。高校生との運営協力や来年度以降中高生への運営移譲などの課題は残る。

3. 生徒会活動のための研修及びコンサルティング事業

(ア) リーダーシップ研修活動の実施

高校生徒会オンラインリーダー研修 with 松下政経塾を 8 月に開催し、9 月には中高生リーダーのためのスピーチ講座を開催した。

共に参加者が少なかったことや一部登壇者とのコミュニケーション不足などの課題が発生した。来年は、前者については早いタイミングでの告知開始を、後者については事業担当者を中心にタスクの割り振りとその進捗確認の徹底を行う。

(イ) 生徒会活動のコンサルティング研修

協会内運営委員等へ研修プログラムを提供したうえで教材を内製し、評価の高いものから研修コンテンツとして生徒会団体及び学校経由でプログラムを提供することを想定していたが、未着手であった。来年度に向けては、今年度事業で交流を行った学校や生徒会団体等に向けてのプログラム提供を実施できるよう、事業計画を立てたうえで協会内のリソースを確保し、推進していく必要がある。

4. 中高の生徒会活動への支援等の活動

(ア) 生徒会.jp の運用

N 高等学校への取材など、従来のイベントレポートにとどまらない記事コンテンツの提供を実施で

きたが、ハウツー記事などは依然として不足している。

またサイト表示速度の大幅な改善やクラウド移行など、バックエンドのモダナイズは実施できたが、サイトデザインなど利用者目線でのリニューアルは未着手となった。

5. 生徒会間の相互扶助及び親睦事業

(ア) 生徒会間交流支援

各イベントにおいて交流会を実施した。また、生徒会団体の設立を目指す高校生に対して、既に活動している高校生と繋げるといった活動も行った。

他校と交流することの需要が現在の中高校生は高いことから、交流の場となるイベントなどを今後も展開していく。

6. 関係諸団体との協力関係事業

(ア) 生徒会団体の支援

生徒会団体等の状況把握と支援を継続して実施した。コロナ禍における開催方法の検討など、各団体とも活動基盤の強化に関して支援を求められた。新規団体の立ち上げについては、愛媛県などで検討が進められており、全国生徒会大会において相互交流が出来るように実施した。

7. 生徒会を核にした地域活動による社会参画実践事業

(ア) 地域の生徒会活動調査と実践事業

自治体や教育委員会、各種生徒会団体との連携により、地域における生徒会組織の創設と、各地域への提言作成及び要望を行う「地域生徒会」モデルの構築を目指した。熊本市から理事長が生徒会アドバイザーを受託しアドバイスを行ったほか、市立高校での校則見直しに関わり、2023年度の熊本市からの委託事業の打診を受けた。

8. その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

(ア) 協会の持続的運営方法の検討

事務局を設置することで、企業を始めとして協会内外のステークホルダーとのコミュニケーションが加速した。また、O365等の業務上必要なインフラの整備も実施し、協会の活動品質を向上させることができた。一方でリソースマネジメントについては、主に従事者の顔ぶれ等については昨年度からの大きな変化を生み出せなかったため、次年度においては運営委員のマネジメント等についても検討領域を拡大していく必要がある。

また、そのほかにも、東洋経済新報社による取材を受けるなどメディア露出の機会も増加した。